

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山梨中央銀行（証券コード:8360）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

A
安定的

■ 格付事由

- (1) 山梨県で圧倒的なプレゼンスを誇る資金量 3.6 兆円の地方銀行。早くから県外にも目を向け、東京都西部において中小企業取引を中心に一定の事業基盤を有している。発行体格付は、堅固な事業基盤、格付相応の収益力、健全な貸出資産の質、リスク対比でみた資本充実度などを評価し「A」とした。山梨県における盤石な事業基盤は、収益の安定性に寄与しており、東京地区で培ってきた顧客基盤とその開拓ノウハウは、収益の成長に結びつけることができている。収益力の一層の強化が課題と JCR はみており、両地域の強みを相互に活用するための情報連携などの取り組みの成果に注目していく。
- (2) 市場地位・競争力は高い。80 年超にわたり県内唯一の地域銀行として県の金融機能の中心を担っており、預貸金シェアは 5 割強とかなり高い。東京都西部においては、60 年近く前から本格的に事業展開しており比較的多くの店舗を有する。貸出金は県内の資金需要を着実に取り込みつつ、県外で残高を大きく伸ばし、約半分が県外貸出となっている。
- (3) 収益力は A レンジの地域銀行として相応の水準にある。25/3 期のコア業務純益は、預金金利の引き上げによる資金調達費用の増加、インフレ進行や DX 投資に伴う経費の増加を資金運用収益などで打ち返し、前期比 2 割弱の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は 0.3% 台前半、リスクアセットベースでみた RORA は 0.7% 台半ばと格付相応の水準にある。今後も人件費の増加や追加的な DX 投資などが見込まれるが、貸出金残高は堅調に推移しており、市場金利の上昇を背景に資金運用利回りの改善が進んでいることから、経費の増加をカバーすることは十分に可能とみている。
- (4) 貸出資産の健全性は高い。金融再生法開示債権比率は 1% 未満と低く、分類率も抑制されている。特定業種や大口先への与信集中はみられず基本的に小口分散が進んでおり、引当方法も保守的な対応がなされている。与信費用は、長期時系列でみて非常に落ち着いた水準で推移しており、規律ある与信運営などを勘案すると今後も大きく増加する可能性は低い。
- (5) 市場部門が抱えるリスクは比較的大きい。預証率は 25/3 期末 30% と業界平均より高く、株式、外国証券が少なく、投資信託の保有が相対的に大きい。株式投信や REIT の残高が一定程度あり価格変動リスクはやや大きい。資本対比でみた円貨の金利リスクも業界平均よりやや高い水準にあるとみている。
- (6) 資本充実度は A レンジの地域銀行として相応の水準にある。連結自己資本比率は 25/3 期末 10.21%、その他有価証券の評価損などを控除した調整後コア資本比率は格付に見合う。リスクテイクには慎重で、貸出資産や有価証券にかかる実質的なリスクとの対比でみた資本の余裕度は比較的大きい。今後、収益力の強化に向けた東京地区を中心とした貸出金残高の積み上げなどによりリスクアセットの増加が見込まれる。もっとも、健全性を意識した規律ある資本政策の下、自己資本比率とのバランスを重視しつつ株主還元などを進める方針としている。過年度に比して利益水準が高まっており、内部留保の蓄積が見通しやすくなっていることもあり、当面の資本水準は底堅く推移すると JCR はみている。

（担当）宮尾 知浩・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社山梨中央銀行

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年6月4日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社山梨中央銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル